

欧州：フランス大統領選挙の第1回投票でマクロン氏が首位に

決選投票は中道マクロン氏と極右・国民戦線ルペン氏による一騎打ちへ

H S B C 投信株式会社
2017年4月24日

- ▶ フランスでは23日（日）の大統領選挙第1回投票で、中道のマクロン氏と極右・国民戦線のルペン氏が決選投票に進む見通しとなった
- ▶ 仏のEU離脱の可能性は極めて低く、当社の投資戦略に変更なし。但し、決選投票の行方を注視

第1回投票の結果、5月の決選投票はマクロン氏とルペン氏による一騎打ちへ

- ▶ フランスでは23日（日）、大統領選挙第1回投票が実施された結果、開票率97%時点で、中道のマクロン氏が23.9%、極右政党のルペン氏が21.4%の得票率となり、両氏が決選投票に進むこととなりました(図表参照)。
- ▶ 投票結果を受け、他の主要候補者であった共和党フィヨン氏、社会党アモン氏は敗北宣言とともにマクロン氏支持を表明しています。5月7日の決選投票について、直近の世論調査では、マクロン氏がルペン氏に20ポイントの差を付けて勝利すると予想されています。
- ▶ 但し、ルペン氏支持者は相対的に棄権率が低いと見られることや決選投票までの今後2週間でマクロン氏支持者の一部がルペン氏支持に転向する可能性もあり、決選投票の行方が注目されます。
- ▶ 金融市場では、マクロン氏の大統領当選への期待が高まり、ユーロは大幅に上昇しています。24日の日本時間11時半時点のユーロ相場は対米ドルで前営業日比+0.9%の1ユーロ=1.08米ドルと上昇しています。

図表：第1回投票の結果

メランション (左翼)	アモン (社会党)	マクロン* (アン・マルシュ!)	フィヨン (共和党)	ルペン (国民戦線)
極左	左派	中道	中道右派	極右
得票率 19.6%	6.3%	23.9%	19.9%	21.4%

*マクロン氏は2016年4月に政治活動団体「アン・マルシュ!」を結成。
※開票率97%時点の集計結果
出所：各種報道をもとにH S B C 投信が作成

「国民投票の実施に係る憲法上の制約*」

- ✓ 国民投票には首相による提案、議会の審議、憲法裁判所の合意が必要（憲法11条）。
- ✓ フランスのEU離脱には、憲法改正手続きが必要（憲法89条）。

当社の見方～フランスのEU離脱の可能性は極めて低いと見る

- ▶ 第1回投票結果を受け、市場では安堵感が広がっています。但し、5月7日の決選投票を控え再び不安定な展開となる可能性もあり、引き続き今後の動向を注視していきます。
- ▶ 当社では今回の選挙後も投資戦略を変更していません。引き続き欧州株式をオーバーウェイトとする一方、欧州国債はアンダーウェイト、またユーロ建投資適格社債については中立の見方を維持します。

中道のマクロン氏が決選投票で勝利の場合：

- ▶ マクロン氏はEU統合推進、財政規律重視、労働市場改革などを掲げています。金融市場は決選投票でのマクロン氏勝利を既にある程度織り込んでいますが、同氏が勝利した場合には、ポピュリズム（大衆迎合主義）後退による安堵感からリスク資産が全般的に上昇すると見込まれます。
- ▶ 但し、マクロン氏が結成した「アン・マルシュ!」が6月に行なわれる議会選挙で過半数を獲得できない場合には、大統領と首相が異なる政党に属する「コアビタシオン」となり、政策運営が困難になる可能性があります。

極右のルペン氏が決選投票で勝利の場合：

- ▶ ルペン氏はフランスの欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の実施や自由貿易反対などを公約に掲げており、同氏が勝利した場合には、投資家心理の重しとなる可能性もあります。
- ▶ しかし、フランスでは「半大統領制」が採用されており、大統領の権限が国民議会により制約を受ける面も多く、且つ「**国民投票の実施に係る憲法上の制約***」も多いことから、当社ではEU離脱となる可能性は極めて低いと見ています。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。